

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 206

2018年6月30日
日本共産党
新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

6月議会

窓口業務のアウトソーシング中止と 買い物困難者に対する支援を求める

——日本共産党市議団 野本孝子議員——



野本孝子議員

野本孝子議員は6月21日、①新潟市行政改革プラン2018について、②買い物困難者を支えていくために①の2項目について一般質問を行いました。

「市行革プラン」は官製ワーキングプアを増大させる

新潟市は、今年10月から2023年3月までの計画として「新潟市行政改革プラン2018」を策定する予定です。同プランは、持続可能な財政運営のためとして、さらなる職員の削減やアウトソーシングなど公共サービスの民営化、公務の市場化をすすめる計画です。

野本議員は、これでは労働者の雇用は不安定・低賃金の無権利な非正規労働者への置き換えとなり、官製ワーキングプアを増大させ、若い人の雇用の悪化につながり、地域経済や少子化

問題への影響も大きいと指摘し、市長の認識をただしました。
篠田市長は「民間活力の導入は、地元企業の発展、地域における雇用の創出など、地域経済の活性化にも一定の効果がある」となどと答弁しました。

他の政令市と比較しての職員削減は「分権型」に反する

行革プランは、公立保育園を数多く配置していることや、6区役所に農業部門の部署を設置していることなどにより、同規模政令市と比較して職員が多い状況になつているとして、職員を5年間で220人削減する計画です。

野本議員は、分権型政令市を標榜している新潟市と他都市を比較する理由がどこにあるのかとただし、新潟市のめざす政令市の姿が他都市と違うことこそ新潟市の強み、特徴・魅力になるのであって、それを単に職員数の比較で他都市と同じにするという考えは、新潟市を日本中どこにでもある1地方都市にしてしまうことになると指摘しました。



窓口業務のアウトソーシングの中止をもとめる

行革プランは、窓口業務におけるアウトソーシングを活用し、人員削減によって総人件費を削減するとしています。



野本議員は、窓口業務のアウトソーシングを導入した自治体では偽装請負や個人情報漏えいなどの問題が発生しており、高知市ではアウトソーシングの委託経費が臨時職員雇用の場合の経費より膨らむという結果も出されていると指摘し、窓口業務へのアウトソーシング導入はやめるべきだと迫りました。

市の総務部長は「窓口業務の民間委託で偽装請負や個人情報の課題があることは認識している。メリット・デメリットを分析し、総合的に判断していきたい」とし、「アウトソーシングについては将来的な課題であると考えている」と答弁しました。

行政が積極的にかかわり 買い物困難者への支援を

農林水産省は、自宅から生鮮食料品販売店までの直線距離が500m以上、かつ自動車を持たない65歳以上の人を買い物弱者と定義し、2015年の推計で824万6千人に上るとしています。

農林水産省の調査では、都市部での増加が顕著だとしています。高齢化によって車を運転できなくなっていることやバス停までの移動が困難になってきていること、地域の商店の閉店がすすんでいることなどが要因です。

野本議員は、入舟地域など新潟市でも買い物困難者が増えており、高齢者のニーズ調査や買い物困難者の実態把握をすべきではないかとただしました。また、買い物困難者への支援は地域づくり・まちづくりであり、行政が積極的に関わって、日常生活圏域での対策の検討や実施をすべきだとし、その中心となる区への財源措置も検討すべきだと主張しました。

市の福祉部長は、「支え合いしくみづくり会議や推進員が中心となり、地域の実情に合った支援やサービスの創出ができるよう支援に努めていく」と答弁しました。

